

税制改悪と社会保障の切り捨て による区民負担増の軽減を

二〇〇七年第四回定例会は、十一月二十九日から開催され、代表質問を沖島えみ子区議、一般質問をいのくま正一区議が行いました。質問と答弁の要旨を紹介します。

代表質問で党議員は「陽の当たらない部屋で、電気もつけず、たくさんの服を着込み、暖房もつけずにひっそりと暮らす区民の姿が見えないのか」と区長に迫りました。

大企業はバブル期を上回る史上最高益をあげる中で、働くものの賃金は九年連続して低下。非正規雇用が全労働者の三分の一をしめ、特に女性・青年層では五割二〇〇万円以下の低所得者が一千万人にも達しています。

「消費税の引き上げ」か「社会保障の引き下げ」か、「悪魔の選択」の議論が財界・政府を中心にされています。本当にそれしかないのでしょうか。極端な大企業への減税など税制優遇はやめ、税と社会保険料を含めた企業負担をEUなみに負担させること。また、アメリカ力言いなりの軍事予算にメスをいれ、米軍のグアム移転や再編費用など三兆円もの負担を中止し、毎年二千億円以上の思いやり予算を中止することや、年間五兆円にも及び軍事費にメスを入れる、等々を実施すれば、国民に負担を押しつけなくても社会保障を支え向上させることができるのです。この当たり前のルールをつくることこそ日本の政治に必要なのではないのでしょうか。

日本共産党は、国民のみなさんと一緒にこの政治をめざし奮闘する決意です。

区民負担増の軽減を

【質問】税制改悪・住民税のフラット化・社会保障の切り捨てによる負担増に苦しむ区民を支援することは緊急の課題。①住民税、国保料、介護保険料の激変緩和措置の継続を。②区民の独自の対策の検討を。

【答弁】①それぞれの措置の根拠となる法令や、国民健康保険の二三区統一の運営の枠組みを遵守する中で、適切に判断する。②独自の激変緩和策については、平成二〇年度まで継続予定。

介護保険料・利用料の軽減を



【質問】①介護保険料の激変緩和措置を継続すべき。②保険料軽減のため、一般財源を投入すること。③家事援助サービスなど、区として独自支援を行うべき。④非課税世帯が対象のホームヘルプサービスや訪問看護の3%負担を他のサービスにも拡大すること。

【答弁】①引き続き、政令改正の動向を踏まえるとともに、給付費の推移を注意深く見極めて、適切に判断する。②将来にわたり、安定した介護保険制度を運営していくためには、区の一

般財源の投入により、介護保険料を軽減することは適当でない。③地域包括支援センターを活用するなど実態の把握に努めるとともに適切に対応する。④負担の公平性などの観点から適当でない。

後期高齢者医療制度の中止・見直しを

【質問】後期高齢者医療制度は、新たに七五歳以上の方から高額な保険料を徴収し、保険料を滞納した場合、保険証を取り上げることや、診療報酬を「包括払い（定額制）」にし、医療制限をすること、など様々な問題点が指摘されている。来年四月のスタートを前に、政府・与党も一部手直しをせざるを得ない状況だ。①国や東京都に対し財政負担を増やすよう求めるべき。②一般財源を投入し、保険料を引き下げる。③港区独自の減免制度を創設し、

くらし・平和でシンポ



発に反対している会、麻布米軍ヘリ基地撤去実行委員会、首都圏青年ユニオン港分会、学校関係者、くぼた光日本共産党元都議がパネリストとして発言しました。それぞれ政治への告発、具体的な提案が行われました。

党港区議団のよびかけで十二月十一日、「くらしと営業、福祉、医療、平和を考えるシンポジウム」が港勤労福祉会館で開かれ、八十二人が参加しました写真。シンポジウムでは、障害者施設の関係者、ケアマネジャー、病院の総婦長、大規模開

裏面もご覧ください。

2007年12月号外(07年度4定特集)
 発行:港区芝公園1-5-25
 ☎(3578)2945~6
 ホームページ: <http://www.jcp-mi-natokugi-dan.gr.jp> 携帯用QRコード

被災の場合だけでなく、生活困窮も対象とすること。

④生命まで奪いかねない「保険証の取り上げ」、「資格証明書」は発行しないこと。⑤健診費用は無料とし、今までどおり希望者全員が受けられるようにすること。⑥葬祭事業を港区独自で行うこと。

【答弁】①国や都に対して、緊急要望を行った。経緯等を見守りながら、適切に対処する。②これ以上の一般財源投入は困難であり、都に財政支援を要望。③保険料の減免は広域連合の権限事項であり、独自に保険料を減免することはできない。

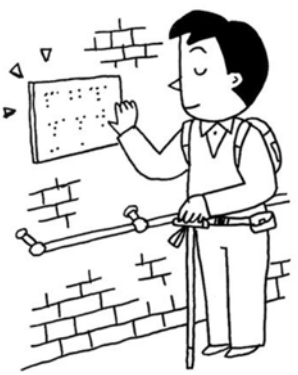
④広域連合と連携して慎重な運用に努める。⑤希望者が受診出来るよう配慮する。⑥区独自で実施する方向で検討。

【質問】①国や都に対して、緊急要望を行った。経緯等を見守りながら、適切に対処する。②これ以上の一般財源投入は困難であり、都に財政支援を要望。③保険料の減免は広域連合の権限事項であり、独自に保険料を減免することはできない。

④広域連合と連携して慎重な運用に努める。⑤希望者が受診出来るよう配慮する。⑥区独自で実施する方向で検討。

障害者自立支援法の抜本的な見直しを

【質問】①応益負担の廃止等の抜本的な見直しを国に要求すべき。②すべてのサービスの利用者負担を、所得制限なしで3%に軽減すべき。



【答弁】①適切に対応する。②現在のところ考えていない。

乳ガン手術後の弾性スリーブについて

【質問】乳ガン手術後に、腕のむくみ、炎症を防ぐために、リンパ浮腫の治療用装具・弾性スリーブの着用が効果的だ。義手・義足・コルセットなどは療養費の

対象。①弾性スリーブを療養費支給の対象に。②内容を周知すべき。

【答弁】①個別具体的に判断する。②「国保だより」などの活用を検討。

全国いっせい学力テストの中止について

【質問】競争をあまり、序列化につながる恐れのある全国一斉学力テストの中止を国に求めること。例えば実施されても港区は参加すべきでない。

【答弁】今後の指導に役立ち、国に中止を求める考えはない。全国学力調査を有効に活用する。

三〇人学級、少人数学級の実施について

【質問】港区でも三〇人学級・少人数学級を実施すべき。

【答弁】現在の学級編制基準では、区独自で少人数学級を編制することはできない。

社会的貧困を無くすことについて



24時間営業のインターネットカフェ

【質問】①ネットカフェ難民を生み出す働き方の認識について。②港区として実態調査を行うべき。③ネットカフェ難民対策、ホームレス対策として、民間アパートを区が借り上げ、3万円前後の家賃で社会復帰の支援をすべき。また、使われなくなった職員住宅や公務

員宿舎などの活用を。

【答弁】①生活の安定が図られ、生きがいを持ちながら、安心して生活できることは大切だ。②考えていない。③港区独自の住宅対策は考えていない。

民間賃貸住宅家賃助成制度の復活等について

【質問】①家賃助成を復活すべき。②区民向け住宅家賃の引き下げを。③シティハイツ神明は区立住宅にすべき。家賃も収入にに応じて引き下げを。

【答弁】①制度の復活は、考えていない。②公営住宅法令等の一部改正による収入基準等の見直しの状況を踏まえ、区民向け住宅の家賃等について検討。③高齢者世帯や障害者世帯等に重点化した減額を実施する。

区民主体のまちづくりについて

【質問】①今後数年間に一九三億円もの再開発補助金が出されようとしている。補助金を中止すべき。

②「超高層ビル建設やめよ」の区民の声に答え、絶対高さ制限を設定すべき。③都計審の改善に向けて、区民委員の増員を。④学識経験者について。⑤都計審の運営に関する諮問について。⑥虎ノ門・六本木地区再開発事業について。

【答弁】①事業を推進する再開発組合などに対し、事業内容などを適切に評価した上で、執行する。②地域住民の発意と合意が重要。③現時点では、区民委員枠の拡大は考えていない。④各分野から幅広く任命するよう努める。⑤審議会の運営自体に関しては諮問事項になじまない。⑥今後も、本再開発事業が円滑に進められるよう、話し合いによ

る合意形成、情報開示や資料の提供について、準備組合を強く指導する。

オリンピック招致運動について

【質問】都が行っているオリンピック招致には、周辺整備を含めれば八・五兆円もの資金が都民負担になる。

オリピックよりも「くらし・福祉」が都民の声だ。①石原都知事に対して、投資と財政計画を明らかにするとともに、署名活動や世論調査は公正に行うことなど、申し入れを。②今年での署名集めの経緯は。

【答弁】①適切に説明責任を果たすものと考え。また、署名運動や世論調査も、公正に実施するものと考え。申し入れを行う考えはない。②今後は、事前に十分な調整を行うよう都に要請する。

総額8.5兆円超の投資計画

○首都高関連	…	6500億円
○外環道	…	1兆3500億円
○高速 多摩・新宿線	…	2.2兆円
○羽田・築地トンネル	…	1兆円
○主要施設建設	…	5000億円
○用地買い取り	…	7000億円
○アクセス鉄道整備	…	2450億円
		などなど

◇その他に、①安心して子どもが産める社会への緊急対策について、②小学校の校庭や、幼稚園・保育園の園庭の芝生化について、③高層住宅用「階段避難車」について、④広尾病院など都立病院の地方独立行政法人化について、⑤都営住宅跡地や旧公務員宿舎の確保について⑥屋外スポーツ広場の確保について、などを質問しました。